

福001	項目名	民生委員事業費	新規事業
予算書項目	民生委員事業費	ページ	195
年度	R6	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲され、厚生労働大臣への推薦や民生委員活動費交付を本市において行うことになった。また鳥取県民生児童委員協議会の研修参加費用などへの支援も継続して行っている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。		
前年度当初予算額	33,431	【事業の実績】 令和3年度 31,617千円 令和4年度 33,843千円 令和5年度(見込) 31,495千円	
本年度要求額	34,837		
総務部長段階査定額	34,837	その他財源の内訳	
市長段階査定額	34,837	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	34,837		
計	34,837		
備考欄			

福002	項目名	地域福祉計画策定事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉計画策定事業費	ページ	195
年度	R6	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づく地域福祉を推進するための理念や支援方策を示す計画であり、市町村はこの計画の策定に主体的に取組むこととされている。本市では、地域福祉の重要性が一層増している現在の社会状況を踏まえ、令和元年度から6年間で計画期間とする計画を策定しており、令和3年度には「鳥取市重層的支援体制整備事業実施計画」及び「鳥取市再犯防止推進計画」を包含する形で中間見直しを行っている。次期計画は令和7年度から6年間の計画で、令和6年度に計画策定を実施する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための理念及び支援方策を定めた本市の「地域福祉計画」の策定及び進捗管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 委員会(委員19名)を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。		
前年度当初予算額	2,930	【事業の実績】 令和3年度 783千円 令和4年度 71千円 令和5年度(見込) 3,372千円	
本年度要求額	1,714		
総務部長段階査定額	1,714	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,714	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,714		
計	1,714		
備考欄			

福003	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費		新規事業
予算書項目	地域福祉推進事業費		ページ	195
年度	R6		所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	33,898			
本年度要求額	33,836			
総務部長段階査定額	33,836		その他財源の内訳	
市長段階査定額	33,836		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	9,370
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	24,466		
	地方債	0		
	その他	9,370		
	一般財源	0		
	計	33,836		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1次総の施策体系】1403 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。 【事業の目的及び効果】 重層的支援体制整備事業を活用し、鳥取市社会福祉協議会と協働で、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図る。さらに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。 【事業の内容】 (1) モデル地区事業費（地域支援） 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。 ・モデル地区（継続2地区、新規2地区）で実施 ・城北地区、湖南地区での取組の横展開 (2) 伴走型支援事業費（個別支援） 地域のサロン等から潜在的な課題を抱えている者の情報を集め、その者を適切な支援機関へつなぐとともに、社会とのつながり作りに向けた支援体制を全市域で構築する。 【事業の実績】 令和3年度 2地区 城北、湖南 令和4年度 2地区 継続（城北、湖南） 令和5年度 4地区 継続（城北、湖南）、新規（明德、東郷） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

福004	項目名	地域共生社会推進事業費		新規事業
予算書項目	地域共生社会推進事業費		ページ	195
年度	R6		所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	136			
総務部長段階査定額	136		その他財源の内訳	
市長段階査定額	136		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	136		
	計	136		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202 【1次総の施策体系】1403 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 少子高齢化、小世帯化や一人暮らし高齢者の増加など家族形態を取り巻く環境の変化に伴い、地域におけるコミュニティ意識の希薄化、地域活動の担い手不足など、地域で支え合う力が徐々に弱まりつつある。 さらに、複合的な福祉課題を抱えた世帯、制度の狭間において既存の福祉サービス等を受けられない世帯の問題など、新たな福祉課題が生じている。 そうした課題を解決するため、サービスの受け手と支え手という関係を超越して、誰もが住み慣れた地域で自分の能力を発揮しながら自分らしく暮らせる「地域共生社会の実現」が求められている。 【事業の目的及び効果】 地域共生社会の実現を目指して、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整等を行う「地域共生社会推進会議」の運営。 【事業の内容】 地域共生社会推進会議の開催（年1～2回予定） ・委員構成 23名（庁内内部委員11名、外部関係機関委員12名） 【事業の実績】 令和5年度 会議開催1回				

福005	項目名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	195
年度	R6	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205		
款 民生費	【1次総の施策体系】1202 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等（以下、「介護保険サービス事業者等」という。）に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 介護保険サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。事業者への集団指導等を通じて、共生型サービスへの移行促進のための情報提供・助言を行う。		
前年度当初予算額	10,524	【事業の実績】 令和3年度 13,122千円 令和4年度 14,278千円 令和5年度(見込) 17,943千円	
本年度要求額	13,075	※その他財源の諸収入は、中核市事業関連事務県負担金	
総務部長段階査定額	13,075	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	13,075	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	378	寄付金	0
一般財源	12,697	繰入金	0
計	13,075	諸収入	378
		その他	0
備考欄			

福006	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	新規事業
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	195
年度	R6	所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】3101 ●実施計画 ●明るい未来プラン		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。また、令和3年の改正により、個別避難計画の作成について努力義務とされた。本市においては、平成18年3月に「災害時要援護者支援制度」を創設し、平成26年から「避難行動要支援者支援制度」として取り組んでいる。		
目 社会福祉総務費	令和5年度より、介護保険証の送付時などに制度のチラシの配布、ケアマネジャー等の福祉専門職による「個別避難計画作成」委託を開始している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。		
前年度当初予算額	7,436	【事業の内容】 避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画（登録台帳）を作成していくための登録勧奨を実施していく。	
本年度要求額	4,544	【事業の実績】 制度の登録者数 令和3年度末 5,053名 令和4年度末 4,674名 令和5年度12月末 4,289名	
総務部長段階査定額	4,544	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	4,544	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	4,544	繰入金	0
計	4,544	諸収入	0
		その他	0
備考欄			

福007	項目名	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費(物価高騰対応臨時交付金)	新規事業	○
予算書項目	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費		ページ	195
年度	R6		所属名	福祉部 地域福祉課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	282,038			
総務部長段階査定額	282,038	その他財源の内訳		
市長段階査定額	282,038	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要
【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202
【1次総の施策体系】3101
【事業の経過及び背景】 国は、定額減税の実施と併せて「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」の実施を、令和5年12月22日に閣議決定した。
【事業の目的及び効果】 令和6年度に新たに住民税が非課税となった世帯または均等割のみ課税となった世帯に対し10万円を、その世帯内の児童1人あたり5万円を支給することで、定額減税の恩恵を十分に受けられない低所得世帯の物価高騰下における生活を支援する。
【事業の内容】 (1) 低所得者支援給付金の支給(1世帯当たり10万円) ① 令和6年度新たな住民税非課税世帯 1,400世帯(見込)×100千円=140,000千円 ② 令和6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯 1,100世帯(見込)×100千円=110,000千円 (2) 低所得世帯子育て支援加算金の支給 (18歳以下の児童がいる世帯について、児童1人当たり5万円) ① 令和6年度新たな住民税非課税世帯内の児童 171人(見込)×50千円=8,550千円 ② 令和6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯の児童 184人(見込)×50千円=9,200千円 (3) スケジュール 令和6年度住民税賦課決定される6月以降に対象者を抽出し支給開始

福008	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	新規事業	
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	195
年度	R6		所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位:千円)				
前年度当初予算額	1,420			
本年度要求額	548			
総務部長段階査定額	548	その他財源の内訳		
市長段階査定額	548	分担金	0	
区分	本年度予算額	負担金	0	
財源内訳	国・県支出金	使用料	0	
	地方債	手数料	0	
	その他	財産収入	0	
	一般財源	寄付金	0	
	計	繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
備考欄				

事業の概要
【問合せ先】管理係 0857-30-8211
【1次総の施策体系】1202 ●実施計画 ●創生総合戦略
【事業の経過及び背景】 市町村は、介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、当該計画は老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成することとされている。また、市町村介護保険事業計画は進捗管理を行い、取組みや目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進することとされている。
【事業の目的及び効果】 令和6年度から8年度までの3年を計画期間とする「第9期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。
【事業の内容】 会議の開催計画 (1) 介護保険等推進委員会 委員数 19名 開催回数 2回 (2) 地域密着型サービス部会 委員数 8名 開催回数 2回 (3) 介護保険サービス事業者選定委員会 委員数 5名 開催回数 2回 (4) 介護人材確保推進協議会(仮称) 委員数 10名 開催回数 1回
【事業の実績】 令和3年度 決算額 138千円 [取組内容] 計画の進捗管理 令和4年度 151千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施 令和5年度(見込) 1,072千円 第9期計画の作成

福009	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金	新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	195
年度	R6	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第9期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 地域密着型サービス等整備助成事業 (2) 施設開設準備経費等支援事業 (3) 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援事業 (4) 簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業 (5) 感染拡大防止のためのゾーニング環境等整備事業		
前年度当初予算額	220,815	【事業の実績】 令和3年度 143,526千円 (地域密着型サービス等整備2件、施設開設準備支援3件、介護ロボ・ICT導入1件) 令和4年度 103,390千円 (施設開設準備支援2件、介護ロボ・ICT導入2件) 令和5年度 242,920千円(見込) (地域密着型サービス等整備1件、介護施設創設を条件に行う大規模修繕1件、施設開設準備支援1件、介護ロボ・ICT導入2件) ※決算額は、繰越分を元の年度に含む。	
本年度要求額	274,304		
総務部長段階査定額	274,304	【事業の実際】	
市長段階査定額	274,304	令和3年度 143,526千円 (地域密着型サービス等整備2件、施設開設準備支援3件、介護ロボ・ICT導入1件) 令和4年度 103,390千円 (施設開設準備支援2件、介護ロボ・ICT導入2件) 令和5年度 242,920千円(見込) (地域密着型サービス等整備1件、介護施設創設を条件に行う大規模修繕1件、施設開設準備支援1件、介護ロボ・ICT導入2件) ※決算額は、繰越分を元の年度に含む。	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 274,304	令和3年度 143,526千円 (地域密着型サービス等整備2件、施設開設準備支援3件、介護ロボ・ICT導入1件) 令和4年度 103,390千円 (施設開設準備支援2件、介護ロボ・ICT導入2件) 令和5年度 242,920千円(見込) (地域密着型サービス等整備1件、介護施設創設を条件に行う大規模修繕1件、施設開設準備支援1件、介護ロボ・ICT導入2件) ※決算額は、繰越分を元の年度に含む。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	274,304		
備考欄			

福010	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	新規事業
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	195
年度	R6	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1202 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成25年4月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター（略アドサボ）」は、設立以降困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担ってきた。令和2年度からは国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、本市における成年後見制度の利用促進の中心的な役割を担っている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 アドサボに中核機関の運営を委託し、成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 成年後見法人後見受任 (2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任 (3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 (4) 成年後見受任者に対する支援 (5) 成年後見制度の普及・広報活動 (6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動 (7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用） ※法人後見受任件数及び相談件数が年々増加していることから、令和6年度は職員を1名増員し、機能を強化する。		
前年度当初予算額	5,634	【事業の実績】	
本年度要求額	9,324	令和3年度 [決算額] [受付相談件数] [法人後見受任件数] 5,602千円 1,291件 66件 令和4年度 5,646千円 1,149件 72件 令和5年度(見込) 5,634千円 1,249件 83件	
総務部長段階査定額	9,324		
市長段階査定額	9,324		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 420		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,904		
計	9,324		
備考欄			

福011	項目名	市民後見人養成事業費			新規事業																
予算書項目	権利擁護推進事業費			ページ	195																
年度	R6			所属名	福祉部 長寿社会課																
会計名	一般会計																				
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	社会福祉総務費																				
(単位：千円)																					
前年度当初予算額	2,416																				
本年度要求額	2,588																				
総務部長段階査定額	2,588																				
市長段階査定額	2,588																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	2,588																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	0																			
	計	2,588																			
備考欄																					
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1202 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められている。(本市は平成27年度から市民後見人の養成に向けた取組を開始。) 【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう支援する。 【事業の内容】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ 日常生活自立支援事業(県社協委託事業)における生活支援員として活動 (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[養成講座修了者]</td> <td>[成年後見人等選任]</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2,485千円</td> <td>13人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2,416千円</td> <td>14人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>2,416千円</td> <td>13人</td> <td>6人</td> </tr> </table>							[決算額]	[養成講座修了者]	[成年後見人等選任]	令和3年度	2,485千円	13人	4人	令和4年度	2,416千円	14人	4人	令和5年度(見込)	2,416千円	13人	6人
	[決算額]	[養成講座修了者]	[成年後見人等選任]																		
令和3年度	2,485千円	13人	4人																		
令和4年度	2,416千円	14人	4人																		
令和5年度(見込)	2,416千円	13人	6人																		

福012	項目名	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費			新規事業																				
予算書項目	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費			ページ	195																				
年度	R6			所属名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	一般会計																								
款	民生費																								
項	社会福祉費																								
目	社会福祉総務費																								
(単位：千円)																									
前年度当初予算額	22,500																								
本年度要求額	23,405																								
総務部長段階査定額	23,405																								
市長段階査定額	23,405																								
区分	本年度予算額																								
財源内訳	国・県支出金	0																							
	地方債	0																							
	その他	12,161																							
	一般財源	11,244																							
	計	23,405																							
備考欄																									
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1301 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。令和4年度から、利用団体等の利便性と事業の効率性向上を図るため、「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を一体的に実施する。 【事業の目的及び効果】 ①高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ②ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 ③地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。 【事業の内容】 10人以上の団体を対象に高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスを運行する。 【事業の実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[高齢者]</td> <td>[ボランティア]</td> <td>[利用助成]</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>14,742千円</td> <td>283件</td> <td>18件</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>16,145千円</td> <td>338件</td> <td>17件</td> <td>64件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>22,500千円</td> <td>382件</td> <td>16件</td> <td>113件</td> </tr> </table> ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 件数はR5.12.1現在							[決算額]	[高齢者]	[ボランティア]	[利用助成]	令和3年度	14,742千円	283件	18件	38件	令和4年度	16,145千円	338件	17件	64件	令和5年度(見込)	22,500千円	382件	16件	113件
	[決算額]	[高齢者]	[ボランティア]	[利用助成]																					
令和3年度	14,742千円	283件	18件	38件																					
令和4年度	16,145千円	338件	17件	64件																					
令和5年度(見込)	22,500千円	382件	16件	113件																					

福013	項目名	養護老人ホーム入所事業費	新規事業		
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	199		
年度	R6	所 属 名	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211				
款 民生費	【1次総の施策体系】 1202				
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条では、市町村に対し経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が定められている。				
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。				
(単位：千円)	【事業の内容】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。				
前年度当初予算額	204,372	【事業の実績】			
本年度要求額	220,216	[被措置者数(各年度4月1日時点)]			
総務部長段階査定額	220,216	[なごみ苑] [母来寮] [かんなび園]			
市長段階査定額	220,216	令和3年度 201,734千円 90人 26人 1人			
区分	本年度予算額	令和4年度 205,685千円 90人 30人 0人			
		令和5年度(見込) 220,228千円 90人 29人 0人			
		国・県支出金	0	※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金	
		地方債	0		
		その他	72,776		
		一般財源	147,440		
計	220,216				
備考欄					

福014	項目名	単位老人クラブ活動補助金	新規事業		
予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	199		
年度	R6	所 属 名	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211				
款 民生費	【1次総の施策体系】 1301 ●実施計画 ●創生総合戦略				
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。				
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。				
(単位：千円)	【事業の内容】 老人クラブの活動に対し補助金を交付する。				
前年度当初予算額	11,674	【事業の実績】			
本年度要求額	11,320	[決算額] [クラブ数]			
総務部長段階査定額	11,320	令和3年度 11,970千円 222クラブ			
市長段階査定額	11,320	令和4年度 11,611千円 215クラブ			
区分	本年度予算額	令和5年度(見込) 11,320千円 211クラブ			
		国・県支出金	3,773		
		地方債	0		
		その他	0		
		一般財源	7,547		
		計	11,320		
備考欄					

福015	項目名	eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費		新規事業	○
予算書項目	eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費		ページ	199	所属名
年度	R6		福祉部 長寿社会課		
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	6,754				
総務部長段階査定額	6,754	その他財源の内訳			
市長段階査定額	6,754	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	1,199		
		贈収	1,538		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	3,012			
	地方債	0			
	その他	2,737			
	一般財源	1,005			
	計	6,754			
備考欄					
事業の概要 【問合せ先】 ねんりんピック推進室 0857-30-8260 中央包括支援センター 0857-20-3457 【1次総の施策体系】 1202 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 eスポーツ(eSports)とは、コンピューターゲーム等を使った競技で、全国的に高齢者の健康増進に活用される機会が増えている。県内においても、公民館や高等学校で盛り上がりを見せており、令和6年度に実施される全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会においても、eスポーツが初めて競技として認められた。 【事業の目的及び効果】 高齢者等を中心にeスポーツに触れる機会を提供することで、健康増進や社会参加、生きがいづくりを図り、新たな地域の健康づくりにつながることを目的とする。 【事業の内容】 (1) eスポーツを活用した健康づくりができる指導員等の人材育成 (2) 地区公民館等でのeスポーツ体験講座の開催 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金 ※その他財源の諸収金は、後期高齢者医療広域連合委託料					

福016	項目名	外国人介護人材確保支援事業費		新規事業	○
予算書項目	介護人材確保・定着支援事業		ページ	199	所属名
年度	R6		福祉部 長寿社会課		
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位：千円)					
前年度当初予算額	0				
本年度要求額	400				
総務部長段階査定額	400	その他財源の内訳			
市長段階査定額	400	分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収	0		
		その他	0		
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	400			
	計	400			
備考欄					
事業の概要 【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】 1202 【事業の経過及び背景】 高まる介護人材不足に対応するため、これまで株式会社スカイバード及び鳥取城北日本語学校が運営している「外国人育成雇用プロジェクト」と行政が連携した「鳥取市外国人介護人材確保・定着支援事業補助金」の活用などにより、介護人材確保の推進を図っている。 【事業の目的及び効果】 市内の介護事業所が介護人材確保を目的として、株式会社スカイバード及び鳥取城北日本語学校が運営している「外国人育成雇用プロジェクト」を利用して新たに採用した外国人介護職員に対して、勤続期間に応じた支援金を交付することで介護人材の定着促進を図る。 【事業の内容】 外国人介護人材定着支援金 ・定着支援金 100千円×4人(見込)					

福017	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)		新規事業												
予算書項目	包括支援センター運営事業費		ページ	199												
年度	R6		所属名 福祉部 長寿社会課													
会計名	一般会計															
款	民生費															
項	社会福祉費															
目	老人福祉費															
(単位：千円)																
前年度当初予算額	317,950															
本年度要求額	275,916															
総務部長段階査定額	275,916		その他財源の内訳													
市長段階査定額	275,916		分担金	0												
区分	本年度予算額	国・県支出金	149,172	負担金	0											
		地方債	0	使用料	0											
		その他	59,411	手数料	0											
		一般財源	67,333	財産収入	0											
		計	275,916	寄付金	0											
				繰入金	59,411											
				財産収入	0											
				寄付金	0											
				繰入金	0											
				贈収	0											
		その他	0													
備考欄																
事業の概要 【問合せ先】中央包括支援センター 0857-20-3457 【1次総の施策体系】1202 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 本市は地域包括ケアの構築を図るため平成18年度より地域包括支援センターを設置し、複雑・多様化している高齢者の課題に寄り添った生活支援に取り組んでいる。令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行した。 【事業の目的と効果】 地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。 【事業の内容】 (1) 総合相談支援業務(総合相談支援、実態把握等) (2) 権利擁護業務(成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等) (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネジャーが抱える支援困難事例等への指導・助言等) 【事業の実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[決算額]</th> <th>[相談件数]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>294,430千円</td> <td>12,303件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>302,985千円</td> <td>12,583件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>317,950千円</td> <td>12,960件</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金						[決算額]	[相談件数]	令和3年度	294,430千円	12,303件	令和4年度	302,985千円	12,583件	令和5年度(見込)	317,950千円	12,960件
	[決算額]	[相談件数]														
令和3年度	294,430千円	12,303件														
令和4年度	302,985千円	12,583件														
令和5年度(見込)	317,950千円	12,960件														

福018	項目名	地域ふれあい事業費		新規事業																				
予算書項目	地域ふれあい事業費		ページ	199																				
年度	R6		所属名 福祉部 長寿社会課																					
会計名	一般会計																							
款	民生費																							
項	社会福祉費																							
目	老人福祉費																							
(単位：千円)																								
前年度当初予算額	640																							
本年度要求額	728																							
総務部長段階査定額	728		その他財源の内訳																					
市長段階査定額	728		分担金	0																				
区分	本年度予算額	国・県支出金	273	負担金	0																			
		地方債	0	使用料	0																			
		その他	363	手数料	0																			
		一般財源	92	財産収入	0																			
		計	728	寄付金	0																			
				繰入金	363																			
				財産収入	0																			
				寄付金	0																			
				繰入金	0																			
				贈収	0																			
		その他	0																					
備考欄																								
事業の概要 【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581 【1次総の施策体系】1301 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン 【事業の経過及び背景】 高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的社会的問題となっている中、高齢者の健康寿命を延ばし元気で活動的な高齢者を増やす取組が重要となっている。 【事業の目的及び効果】 高齢者の健康寿命を延ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成する。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に体操の普及を継続して行う。 【事業の内容】 (1) しゃんしゃん体操普及員養成 (2) しゃんしゃん体操の地域普及への支援 (3) しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援 【事業の実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[決算額]</th> <th>[普及員数]</th> <th>[継続実施箇所]</th> <th>[単発実施箇所]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>640千円</td> <td>189人</td> <td>59か所</td> <td>52か所</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>561千円</td> <td>188人</td> <td>55か所</td> <td>46か所</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>640千円</td> <td>166人</td> <td>55か所</td> <td>45か所</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金						[決算額]	[普及員数]	[継続実施箇所]	[単発実施箇所]	令和3年度	640千円	189人	59か所	52か所	令和4年度	561千円	188人	55か所	46か所	令和5年度(見込)	640千円	166人	55か所	45か所
	[決算額]	[普及員数]	[継続実施箇所]	[単発実施箇所]																				
令和3年度	640千円	189人	59か所	52か所																				
令和4年度	561千円	188人	55か所	46か所																				
令和5年度(見込)	640千円	166人	55か所	45か所																				

福019	項目名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	新規事業
予算書項目	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金		ページ 199
年度	R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	老人福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	850		
本年度要求額	850		
総務部長段階査定額	850		
市長段階査定額	850		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	318	
	地方債	0	
	その他	424	
	一般財源	108	
	計	850	
備考欄			

事業の概要																
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																
【1次総の施策体系】1301 ●実施計画 ●創生総合戦略																
【事業の経過及び背景】 高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、地域の通いの場づくりが重要になっている。本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業、さらに平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進している。また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。																
【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場(高齢者等が気軽に集まれるサロン)の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。																
【事業の内容】 ふれあい・いきいきサロン支援事業 ・助成対象：住民主体の通いの場の運営費 ・市助成金：鳥取市社会福祉協議会のサロン運営費助成に必要な費用の一部を助成																
【事業の実績】																
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[新規]</td> <td>[継続(2年目)]</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>730千円</td> <td>28サロン</td> <td>24サロン</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>676千円</td> <td>22サロン</td> <td>27サロン</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>850千円</td> <td>22サロン</td> <td>22サロン</td> </tr> </table>		[決算額]	[新規]	[継続(2年目)]	令和3年度	730千円	28サロン	24サロン	令和4年度	676千円	22サロン	27サロン	令和5年度(見込)	850千円	22サロン	22サロン
	[決算額]	[新規]	[継続(2年目)]													
令和3年度	730千円	28サロン	24サロン													
令和4年度	676千円	22サロン	27サロン													
令和5年度(見込)	850千円	22サロン	22サロン													
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金																

福020	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		ページ 199
年度	R6		所 属 名 福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	老人福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	31,708		
本年度要求額	33,315		
総務部長段階査定額	33,315		
市長段階査定額	33,315		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	19,239	
	地方債	0	
	その他	7,662	
	一般財源	6,414	
	計	33,315	
備考欄			

事業の概要												
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457												
【1次総の施策体系】1202 ●実施計画 ●創生総合戦略												
【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。 また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。												
【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種が連携して協議する「協議体」を構築する。さらに「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を継続して配置して地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。												
【事業の内容】 第1層協議体(全市対象)において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。また「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)(第1層：全市域、第2層：日常生活圏域)」は、各地域の取り組みを支援し、地域が抱える課題の解決に中長期的視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。												
【事業の実績】												
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[生活支援C]</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>27,448千円</td> <td>7名(第1層：1名、第2層：7名)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>27,650千円</td> <td>7名(第1層：1名、第2層：7名)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>31,708千円</td> <td>7名(第1層：1名、第2層：7名)</td> </tr> </table>		[決算額]	[生活支援C]	令和3年度	27,448千円	7名(第1層：1名、第2層：7名)	令和4年度	27,650千円	7名(第1層：1名、第2層：7名)	令和5年度(見込)	31,708千円	7名(第1層：1名、第2層：7名)
	[決算額]	[生活支援C]										
令和3年度	27,448千円	7名(第1層：1名、第2層：7名)										
令和4年度	27,650千円	7名(第1層：1名、第2層：7名)										
令和5年度(見込)	31,708千円	7名(第1層：1名、第2層：7名)										
※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金												

福021	項目名	老人の明るいまち推進事業費	新規事業
予算書項目	老人の明るいまち推進事業費	ページ	199
年度	R6	所属名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいを図るため、多様な活動の機会を提供する。これらの活動を通じ新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等		
前年度当初予算額	4,879	【事業の実績】	
本年度要求額	5,265	[決算額] 令和3年度 3,838千円 令和4年度 3,838千円 令和5年度(見込) 4,879千円	
総務部長段階査定額	5,265	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	5,265	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	5,265	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	5,265	繰入金	5,265
		贈収金	0
		その他	0
備考欄			

福022	項目名	ねんりんピック推進事業費	新規事業	○
予算書項目	ねんりんピック推進事業費	ページ	199	所属名
年度	R6	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】ねんりんピック推進室 0857-30-8260			
款 民生費	【1次総の施策体系】1202 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 全国健康福祉祭(愛称：ねんりんピック)は、スポーツ、文化の交流大会や健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、毎年各県で開催されている。令和6年度に鳥取県で開催するにあたり運営にかかる事業費を計上する。			
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢化社会を迎える中、高齢期の方をはじめ誰もがのびのびと、そして生き活きとスポーツや文化活動に親しめるよう、また鳥取の豊かな自然、食、おいしい空気の中で、各地域から全国へ世代を超えて交流の輪が広がることを目的に開催する。また、本市では地域のにぎわいを創造するため、選手のみならず多くの市民の皆様へ楽しんでいただける大会を目指す。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	20,284	(1) サッカー、テニス、ゲートボール、ボウリング、太極拳、俳句の交流大会(計14会場)の運営業務		
本年度要求額	178,687	(2) 交流大会会場に設置するもてなしブース及び風紋広場に設置する賑わい交流広場の運営		
総務部長段階査定額	113,454	(3) 大会広報PR		
市長段階査定額	113,454	(4) 大会運営ボランティア組織の運営		
区分	本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳		令和4年度 780千円(先催大会視察、実行委員会設立準備等)		
国・県支出金	0	令和5年度(見込) 20,284千円		
地方債	0	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金		
その他	60,000	分担金	0	
一般財源	53,454	負担金	0	
計	113,454	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	60,000	
		贈収金	0	
		その他	0	
備考欄				

福023	項目名	高齢者虐待保護事業費	新規事業																				
予算書項目	高齢者虐待保護事業費	ページ	199																				
年度	R6	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1202																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者虐待は、重大な権利侵害である。高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている恐れがあるときは、市の責務として虐待者から分離、保護する必要がある。																						
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 家族からの虐待を受け、分離介入が必要な場合や、認知症等により判断能力が低下し、自ら介護保険サービスを利用することが困難な高齢者を保護するため、老人福祉法の規定に基づき、措置等による施設入所をおこない、虐待を受けている高齢者の生命の安全を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 高齢者の状況に応じて、下記のとおり保護措置を行う。 ①鳥取市生活管理指導短期宿泊実施要綱に基づく、養護老人ホームへの短期入所により虐待者と分離、保護する。利用料は手数料1日当たり708円に食費を合わせたもの。利用日数は原則として6月以内とする。 ②要介護状態で、介護サービス利用が必要な高齢者を特別養護老人ホームへ措置することにより虐待者と分離、保護する。措置に係る費用については、介護給付9割、8割又は7割を除く部分を市で負担し、後から市の負担分を利用者に請求する。																						
前年度当初予算額	4,483	【事業の実績】																					
本年度要求額	5,900	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【短期宿泊利用件数】</td> <td>【特養への措置件数】</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>4,512千円</td> <td>9件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>8,379千円</td> <td>12件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>5,614千円</td> <td>10件</td> <td>2件</td> </tr> </table>			【決算額】	【短期宿泊利用件数】	【特養への措置件数】	令和3年度	4,512千円	9件	4件	令和4年度	8,379千円	12件	1件	令和5年度(見込)	5,614千円	10件	2件				
	【決算額】	【短期宿泊利用件数】	【特養への措置件数】																				
令和3年度	4,512千円	9件	4件																				
令和4年度	8,379千円	12件	1件																				
令和5年度(見込)	5,614千円	10件	2件																				
総務部長段階査定額	5,900	※その他財源の手数料は、短期宿泊手数料 ※その他財源の諸収入は、短期宿泊手数料（食材費相当分）																					
市長段階査定額	5,900	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	454	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	2,460	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	454																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	2,460																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	備考欄																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,914</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,986</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,900</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	2,914	一般財源	2,986	計	5,900												
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	2,914																						
一般財源	2,986																						
計	5,900																						

福024	項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	新規事業																				
予算書項目	保健・介護予防事業の一体的推進事業費	ページ	221																				
年度	R6	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため保健・医療・介護の連携した取組が不可欠となってきている。令和2年4月医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組が推進されている。																						
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 介護保険の地域支援事業と国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施することで、多様化する高齢者の課題に迅速かつ効果的にアプローチし、特にフレイル（心身の虚弱）予防対策に着目した支援を通して地域で活躍する元気な高齢者の増加を図る。令和5年度には鳥取市フレイル予防ネットワーク推進会議を設置し全市的なフレイル予防対策について検討し、事業化に繋げている。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 保健師・看護師等の専門スタッフの配置や外部の専門職との連携により、高齢者への個別支援（訪問・相談）で対象者に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場を対象とした集団支援（予防啓発・健康教育等）を実施し、フレイル予防に取り組む。実施対象地域について、令和6年度は全18圏域で実施予定。																						
前年度当初予算額	26,406	【事業の実績】																					
本年度要求額	31,404	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>【決算額】</td> <td>【実施地域】</td> <td>【集団支援】</td> <td>【個別支援】</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>14,830千円</td> <td>3圏域</td> <td>14か所</td> <td>延188件</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>17,030千円</td> <td>11圏域</td> <td>27か所</td> <td>延107件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>26,406千円</td> <td>13圏域</td> <td>31か所</td> <td>延140件</td> </tr> </table>			【決算額】	【実施地域】	【集団支援】	【個別支援】	令和3年度	14,830千円	3圏域	14か所	延188件	令和4年度	17,030千円	11圏域	27か所	延107件	令和5年度(見込)	26,406千円	13圏域	31か所	延140件
	【決算額】	【実施地域】	【集団支援】	【個別支援】																			
令和3年度	14,830千円	3圏域	14か所	延188件																			
令和4年度	17,030千円	11圏域	27か所	延107件																			
令和5年度(見込)	26,406千円	13圏域	31か所	延140件																			
総務部長段階査定額	31,404	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料及び補助金																					
市長段階査定額	31,404	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>28,378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	28,378	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	28,378																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	備考欄																					
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,378</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,404</td> </tr> </table>	国・県支出金	0	地方債	0	その他	28,378	一般財源	3,026	計	31,404												
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	28,378																						
一般財源	3,026																						
計	31,404																						

福025	項目名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費		新規事業
予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業		ページ	195
年度	R6		所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	653			
本年度要求額	603			
総務部長段階査定額	603			
市長段階査定額	603			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	603	手数料	0
	計	603	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収	0
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】 1203 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者（または保護者）からの相談に応じ、更生のために必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限委譲され、令和元年7月から精神障害者相談員も設置し対応することとなった。 【事業の目的及び効果】 障がいのある方の更生支援に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。 【事業の内容】 身体障害者、知的障害者及び精神障害者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。 ・任期 2年（令和5年4月～令和7年3月） ・相談員手当 24,900円×22人（身体13人、知的7人、精神2人）＝547,800円 ※単価については県の単価と同額 【事業の実績】 令和3年度 639千円 身障相談員 15人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 24人 令和4年度 606千円 身障相談員 14人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 23人 令和5年度 653千円（見込） 身障相談員 13人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 22人				

福026	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)		新規事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費		ページ	195
年度	R6		所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	4,301			
本年度要求額	1,301			
総務部長段階査定額	1,301			
市長段階査定額	1,301			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	625	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	676	手数料	0
	計	1,301	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収	0
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217 【1次総の施策体系】 1203 【事業の経過及び背景】 依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。 【事業の目的及び効果】 光熱費の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和していく。 【事業の内容】 ・対象 ①特別障害者手当受給世帯 202世帯 ※所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。以下同じ。 ②経過的福祉手当受給世帯 2世帯 ③障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ④特別児童扶養手当受給世帯 45世帯 計 250世帯 ・助成額 1世帯あたり5千円 ・財源 物価価格高騰に係る生活困窮世帯支援補助金（県1/2 ※扶助費） 【事業の実績】 扶助費 令和4年度 4,795千円 令和5年度（見込） 11,747千円				

福027	項目名	重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費	新規事業
予算書項目	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費	ページ	197
年度	R6	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 要医療障がい児者の日中活動の場を確保することが出来るよう、平成25年度から県と市で事業所に対し補助金助成している。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 日常的に医療行為の必要な障がい児者を受け入れるために、看護職員を基準以上に配置し吸引等の医療行為が可能な事業所に対し、看護職員の人件費を助成する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 補助対象：看護職員の人件費 ・ 指定放課後等デイサービス事業所等 勤務時間 6時間以上 7,690円/日 (配置) 4時間～6時間未満 3,840円/日 (配置) 9,920円/日 (派遣の利用) ・ 指定生活介護事業所等 9,960円/日 (配置) ・ 指定就労継続支援B型事業所 13,580円/日 (配置) 8,840円/日 (派遣の利用) 等		
前年度当初予算額	12,058	(2) 負担割合 県1/2、市1/2	
本年度要求額	11,832	【事業の実績】 令和3年度 6事業所 9,066千円 令和4年度 7事業所 10,588千円 令和5年度(見込) 7事業所 12,240千円	
総務部長段階査定額	11,832	【事業の内容】 (1) 補助対象：看護職員の人件費 ・ 指定放課後等デイサービス事業所等 勤務時間 6時間以上 7,690円/日 (配置) 4時間～6時間未満 3,840円/日 (配置) 9,920円/日 (派遣の利用) ・ 指定生活介護事業所等 9,960円/日 (配置) ・ 指定就労継続支援B型事業所 13,580円/日 (配置) 8,840円/日 (派遣の利用) 等	
市長段階査定額	11,832	(2) 負担割合 県1/2、市1/2	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 令和3年度 6事業所 9,066千円 令和4年度 7事業所 10,588千円 令和5年度(見込) 7事業所 12,240千円	
財源内訳	国・県支出金 5,916	【事業の内容】 (1) 補助対象：看護職員の人件費 ・ 指定放課後等デイサービス事業所等 勤務時間 6時間以上 7,690円/日 (配置) 4時間～6時間未満 3,840円/日 (配置) 9,920円/日 (派遣の利用) ・ 指定生活介護事業所等 9,960円/日 (配置) ・ 指定就労継続支援B型事業所 13,580円/日 (配置) 8,840円/日 (派遣の利用) 等	
	地方債 0	(2) 負担割合 県1/2、市1/2	
	その他 0	【事業の実績】 令和3年度 6事業所 9,066千円 令和4年度 7事業所 10,588千円 令和5年度(見込) 7事業所 12,240千円	
	一般財源 5,916	【事業の内容】 (1) 補助対象：看護職員の人件費 ・ 指定放課後等デイサービス事業所等 勤務時間 6時間以上 7,690円/日 (配置) 4時間～6時間未満 3,840円/日 (配置) 9,920円/日 (派遣の利用) ・ 指定生活介護事業所等 9,960円/日 (配置) ・ 指定就労継続支援B型事業所 13,580円/日 (配置) 8,840円/日 (派遣の利用) 等	
	計 11,832	(2) 負担割合 県1/2、市1/2	
備考欄			

福028	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	新規事業
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	197
年度	R6	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で、保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で、受け皿となる事業所（生活介護・短期入所・放課後等デイサービス事業所）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくなるように、日中活動の場における支援の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 補助対象 生活介護事業所、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等		
前年度当初予算額	34,280	(2) 補助基準単価 生活介護事業所利用 1人当り 2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 1人当り 1,900円/日 短期入所事業所利用 1人当り 6,700円/日 生活介護（医ケア32点以上） 1人当り11,800円/日 生活介護（医ケア24～31点） 1人当り 7,200円/日	
本年度要求額	52,129	(3) 負担割合 県1/2、市1/2	
総務部長段階査定額	52,129	【事業の実績】 令和3年度 29,203千円（生活介護7件、放デイ10件、短期入所1件） 令和4年度 34,309千円（生活介護9件、放デイ10件、短期入所1件） 令和5年度(見込) 49,173千円（生活介護10件、放デイ10件、短期入所1件）	
市長段階査定額	52,129		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 26,064		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 26,065		
	計 52,129		
備考欄			

福029	項目名	医療的ケアを要する重度障がい者の地域生活推進事業費	新規事業	○
予算書項目	医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費		ページ	197
年度	R6		所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	身体障がい者福祉費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	714			
総務部長段階査定額	714			
市長段階査定額	714			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	357	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	357	手数料	0
	計	714	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収金	0
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】 1203 【事業の経過及び背景】 入院や入所以外では生活が難しいとされてきた医療的ケアを要する重度障がい者の、地域における生活拠点づくりの促進が求められている。 【事業の目的及び効果】 常時医療的ケアを必要とする、重度障がい者の地域生活を支えるためにサービスを提供するグループホームの運営に対し、必要となる経費の一部を支援し、もって障がい福祉の増進を図る。 【事業の内容】 医療的ケアを要する重度障がい者の地域における生活拠点づくりを促進する事業所に対し、看護職員の人件費を助成する。 ・日中サービス支援型グループホーム 1か所 ・負担割合：県1/2、市1/2				

福030	項目名	医療的ケア児等送迎支援事業費	新規事業	○
予算書項目	医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費		ページ	197
年度	R6		所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	身体障がい者福祉費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	5,364			
総務部長段階査定額	5,364			
市長段階査定額	5,364			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,682	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,682	手数料	0
	計	5,364	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収金	0
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】 1203 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 医療的ケア児等の移動時に必要な福祉車両や同乗する看護師の手配が課題となっている。 【事業の目的及び効果】 医療的ケア児等の医療機関等への送迎に際して、地域の移動環境を整備し、移動手段の選択肢の拡大を図る。 【事業の内容】 保護者が負担する経費のうち次の経費を補助する。 (1) 福祉タクシーの利用による1回当たりの送迎経費の総額から自己負担額(1回の乗車につき送迎経費の1/2、上限額2,500円)を除いた額 (2) 看護師の派遣による1回当たりの送迎経費総額から、自己負担額(1回の乗車につき500円)を除いた額 (3) 負担割合：県1/2、市1/2				

福031	項目名	相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	R6	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、この法律に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられた必須事業となっている。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 市内の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 基幹相談支援事業所設置(2人) (2) 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託(20人) 「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、 「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、 「地域生活支援センターみんなの家」、「相談支援センターゆくり」、 「鳥取介護サービス相談支援センター」の7事業所。		
前年度当初予算額	112,677	【事業の実績】 令和3年度 109,075千円 令和4年度 109,336千円 令和5年度(見込) 112,327千円	
本年度要求額	124,370		
総務部長段階査定額	124,370	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	124,370	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	59,598		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	64,772		
計	124,370		
備考欄			

福032	項目名	日常生活用具給付事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	R6	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 障がい福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【1次総の施策体系】 1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年4月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業(障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など)が統合補助金(障害者地域生活支援事業)され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金(地域生活支援事業)が創設された。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 障がい者の日常生活の利便性向上のため、必要な給付を行う。 ・対象者 手帳所持者(種目毎に障がいの種類、程度、年齢等に制限あり) ・給付品目 視覚障がい：盲人用時計、拡大読書器等 聴覚障がい：FAX、屋内信号装置等 肢体不自由：特殊寝台、入浴補助用具等 ぼうこう・直腸機能障害：ストマ用装具 知的障がい：頭部保護帽、火災報知器等 脳原性運動機能障がい：紙おむつ等		
前年度当初予算額	50,536	【事業の実績】 扶助費のみ 令和3年度 48,547千円(障がい者) 5,817千円(障がい児) 令和4年度 46,947千円(障がい者) 5,992千円(障がい児) 令和5年度(見込) 53,895千円(障がい者) 7,417千円(障がい児)	
本年度要求額	61,635		
総務部長段階査定額	61,635	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	61,635	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	46,189		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	15,446		
計	61,635		
備考欄			

福033	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	R6	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある者が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 手話通訳者の配置・委託する「手話通訳者設置事業」、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」を行う。県東部圏域で、手話通訳者士員養成研修事業、点訳朗読奉仕員養成事業、失語症向け意思疎通支援事業を行う。		
前年度当初予算額	32,825	事業の実績	
本年度要求額	35,404	令和3年度	令和4年度
総務部長段階査定額	35,404	人件費	2,445千円
市長段階査定額	35,404	委託料ほか	28,639千円
その他財源の内訳		令和5年度(見込)	2,540千円
分担金	0		30,285千円
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	26,553		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,851		
計	35,404		
備考欄			

福034	項目名	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	R6	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203 ●実施計画		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がい児者がサービスを受給するうえで、一般相談や計画相談などを行う相談支援専門員の重要性は、年々高まってきている状況であるが、各相談支援事業所での相談支援専門員の数は不足している状況がある。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 相談支援事業所に、相談支援専門員を新規又は追加で配置することで、同事業所等が担当する障がい児者の数を増やし、障がい児者が円滑に障害福祉サービス等を利用できる環境等を整える。		
(単位：千円)	【事業の内容】 事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、1,000千円を上限として補助する。		
前年度当初予算額	2,000	事業の実績	
本年度要求額	3,000	令和5年度	2人
総務部長段階査定額	3,000		
市長段階査定額	3,000		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	1,500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,500		
計	3,000		
備考欄			

福035	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等		新規 事業
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等		ページ	201
年度	R6		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	4,884,066			
本年度要求額	5,097,696			
総務部長段階査定額	5,097,696		その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,097,696		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	3,816,607		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,281,089		
	計	5,097,696		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。 【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 ・負担金の財源：国1/2、県1/4 【事業の実績】 令和3年度 手数料：8,503千円、負担金：4,784,262千円 令和4年度 手数料：8,715千円、負担金：4,903,203千円 令和5年度（見込） 手数料：8,885千円、負担金：5,079,671千円				

福036	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費		新規 事業
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費		ページ	201
年度	R6		所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	83,901			
本年度要求額	78,790			
総務部長段階査定額	78,790		その他財源の内訳	
市長段階査定額	78,790		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	52,526		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	26,264		
	計	78,790		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 障がい者が日中活動の場として利用する福祉施設の整備を促進し、障がい者の自立した生活を支援する。 【事業の目的及び効果】 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。 【事業の内容】 ・実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等 ・対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等 ・内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する ・対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費 ・補助率 3/4（負担割合：国1/2、市1/4、事業者1/4） ※スプリンクラー整備事業は市費上乗せ1/8 【事業の実績】 令和3年度 1件 令和4年度 0件 令和5年度 1件				

福037	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		新規 事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費		ページ	207
年度	R6		所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	783,186			
本年度要求額	845,575			
総務部長段階査定額	845,575		その他財源の内訳	
市長段階査定額	845,575		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	632,434		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	213,141		
	計	845,575		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【1次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。 【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。 【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 ・負担金の財源：国1/2、県1/4 【事業の実績】 令和3年度 手数料：2,099千円、負担金：740,054千円 令和4年度 手数料：2,228千円、負担金：778,705千円 令和5年度(見込) 手数料：2,329千円、負担金：843,246千円				

福038	項目名	生活困窮者自立支援事業費		新規 事業
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費		ページ	195
年度	R6		所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	18,282			
本年度要求額	18,767			
総務部長段階査定額	18,767		その他財源の内訳	
市長段階査定額	18,767		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	12,317		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,450		
	計	18,767		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【1次総の施策体系】1201 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者(被保護者を含む)の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。 【事業の目的及び効果】 被保護者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、事業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を実施する。 【事業の内容】 (1) 就労支援相談員/支援者数50人 (国費3/4) 課内に就労支援相談員(会計年度任用職員)を配置し、ケースワーカーと連携し、就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行う。 (2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業/参加者数15人 (国費1/2) 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。 (3) 被保護者就労準備支援事業/参加者数89人 (国費2/3) 様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層(15歳~64歳)にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力の習得支援を行い、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては必要な職業訓練、就労体験等を通じ自立した生活が送れるよう支援を行う。 【事業の実績】 [就労支援相談員] [学習支援] [就労準備支援] 令和3年度 2,350千円 3,363千円 11,022千円 令和4年度 2,336千円 3,180千円 11,923千円 令和5年度(見込) 1,739千円 2,361千円 13,617千円				

福039	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)	新規事業
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	195
年度	R6	所属名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、生活保護世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 光熱費の一部を助成することにより、生活保護世帯の生活への影響を緩和していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	34,064	・対象 生活保護世帯 1,980世帯 ※社会福祉施設等入所単身世帯及び入院単身世帯を除く。	
本年度要求額	10,320	・助成額 1世帯あたり5千円	
総務部長段階査定額	10,320	・財源 物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金(県1/2 ※扶助費)	
市長段階査定額	10,320	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	扶助費	
財源内訳	国・県支出金 4,950	令和4年度 40,971千円	
地方債 0	地方債 0	令和5年度(見込) 95,252千円	
その他 0	その他 0		
一般財源 5,370	一般財源 5,370		
計 10,320	計 10,320		
備考欄			

福040	項目名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	215
年度	R6	所属名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】 生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産や様々な制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的として制定された制度である。		
目 扶助費	【事業の目的及び効果】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】(国3/4、市1/4負担)		
前年度当初予算額	3,920,995	(1)生活扶助費…衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等	
本年度要求額	3,896,377	(2)住宅扶助費…家賃・地代、家屋補修費用等	
総務部長段階査定額	3,896,377	(3)教育扶助費…義務教育に必要な教材費、給食費等	
市長段階査定額	3,896,377	(4)介護扶助費…要介護者及び要支援者に対する居宅又は施設介護、福祉用具等の費用	
区分	本年度予算額	(5)医療扶助費…診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等の費用	
財源内訳	国・県支出金 2,883,715	(6)出産扶助費…分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用	
地方債 0	地方債 0	(7)生業扶助費…生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費	
その他 51,600	その他 51,600	(8)葬祭扶助費…死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用	
一般財源 961,062	一般財源 961,062	(9)施設事務費…救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用	
計 3,896,377	計 3,896,377	(10)中国残留邦人生活支援給付金 …H20年4月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。	
備考欄	【事業の実績】 令和3年度 3,811,966千円 令和4年度 3,849,466千円 令和5年度(見込) 3,884,094千円		
	※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額障害福祉サービス費返還金		

福041	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	197
年度	R6	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 次に該当する人に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。 ・県助成事業 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 (本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象) ・単市事業 県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税である人。 身体障害者手帳3・4・5・6級、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳2級、 精神保健福祉手帳3級所持者		
前年度当初予算額	476,982	【事業の実績】	
本年度要求額	472,982	扶助費	
総務部長段階査定額	472,982	令和3年度 83,332件 500,351千円	
市長段階査定額	472,982	令和4年度 82,966件 477,945千円	
区分	本年度予算額	令和5年度(見込) 84,100件 474,263千円	
財源内訳	国・県支出金 179,499	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
地方債 0	その他 71,445		
一般財源 222,038	計 472,982		
備考欄			

福042	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	199
年度	R6	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 負担金を後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、次の負担金を納付する。		
前年度当初予算額	2,206,827	(1) 市町村共通経費負担金	
本年度要求額	2,297,889	鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。 均等割 10%・高齢者人口割 50%・人口割 40%	
総務部長段階査定額	2,297,889	(2) 市町村療養給付費負担金(高齢者の医療の確保に関する法律第98条) 後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。	
市長段階査定額	2,297,889	(3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	国・県支出金 0	[令和3年度] [令和4年度] [令和5年度(見込)]	
地方債 0	その他 25,442	市町村共通経費負担金 87,353千円 94,371千円 93,113千円	
一般財源 2,272,447	計 2,297,889	市町村療養給付費負担金 1,950,288千円 1,984,992千円 2,030,508千円	
備考欄	広域連合派遣職員人件費 24,384千円 25,259千円 25,442千円		
	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金		

福043	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	207
年度	R6	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、実施している。また、令和6年4月から、同対象年齢において、小児医療費の無償化の実施を予定している。（※特別医療費助成の「ひとり親家庭区分」及び「重度心身等区分」の同対象年齢の者については、小児医療費無償化の実施に伴い「小児区分」へ移行）		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 小児(18歳に達した年度末まで)に対し、医療費の助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 対象者：小児の入院・通院医療費を助成 患者負担額：無料		
前年度当初予算額	615,313	【事業の実績】 扶助費 令和3年度 234,492件 622,949千円 令和4年度 210,242件 602,066千円 令和5年度(見込) 234,674件 712,766千円	
本年度要求額	908,301	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
総務部長段階査定額	908,301	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	908,301	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	3,549
計	908,301	その他	0
備考欄			

福044	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	209
年度	R6	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 所得税非課税のひとり親世帯の親に対し、医療費の助成を行う。 ※ひとり親家庭の子については、小児医療費無償化の実施に伴い、「小児」特別医療費助成へ移行)		
(単位：千円)	【事業の内容】 対象者：配偶者のない父・母(死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等) 患者負担額：通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目以降は無料) 入院 1,200円/日 (※1)		
前年度当初予算額	80,306	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
本年度要求額	43,650	【事業の実績】 扶助費 令和3年度 26,479件 81,660千円 令和4年度 24,967件 77,351千円 令和5年度(見込) 25,712件 82,764千円	
総務部長段階査定額	43,650	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
市長段階査定額	43,650	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
計	43,650	雑収入	2,621
備考欄			

福045	項目名	未熟児養育医療助成費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	221
-------	------------	-----	-----

所属名	福祉部 保険年金課
-----	--------------

年度	R6
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)

前年度当初予算額	10,569
----------	--------

本年度要求額	10,809
--------	--------

総務部長段階査定額	10,809
-----------	--------

市長段階査定額	10,809
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	6,887
地方債	0
その他	1,605
一般財源	2,317
計	10,809

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,605
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【1次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】

養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。

【事業の目的及び効果】

未熟児医療の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。

【事業の内容】

出生時体重が2,000g以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分の助成を行う。

【事業の実績】

扶助費

令和3年度	35件	20,516千円
令和4年度	36件	10,343千円
令和5年度(見込)	30件	10,636千円

※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金

備考欄
